

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3175 URL <https://ap-holdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 米山 久
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 加藤 雅彦 (TEL) 03-6435-8440
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,598	19.9	△111	—	△74	—	△452	—
2023年3月期	17,175	114.8	△1,734	—	△1,103	—	△1,312	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △397百万円(—%) 2023年3月期 △1,243百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△37.80	—	△663.9	△0.9	△0.5
2023年3月期	△126.43	—	△535.0	△11.7	△10.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 34百万円 2023年3月期 11百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,276	167	1.3	7.18
2023年3月期	9,139	118	0.4	△106.43

(参考) 自己資本 2024年3月期 103百万円 2023年3月期 32百万円

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産については、純資産から優先株式等に係る純資産額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	250	△68	△386	1,647
2023年3月期	1,023	△560	△159	1,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の期末配当予想については、未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,000	△2.9	400	—	300	—	200	—	—

(注) 2025年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益から、A種・B種種類株式にかかる配当金額が未定のため、算出しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	12,883,150株	2023年3月期	12,266,150株
② 期末自己株式数	2024年3月期	254,206株	2023年3月期	236,206株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	12,325,015株	2023年3月期	10,485,889株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,042	△2.9	△39	—	△88	—	△397	—
2023年3月期	2,104	40.5	△57	—	261	△75.5	△1,300	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△33.29	—
2023年3月期	△125.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,826	161	2.6	11.06
2023年3月期	7,454	78	0.9	△103.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 152百万円 2023年3月期 70百万円

(注) 当事業年度の1株当たり純資産については、純資産から優先株式等に係る純資産額を控除して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	— —	— —	— —	11,073 25	11,073 25
2024年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2025年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 2024年3月期期末配当金額及び2025年3月期の期末配当予想については、未定としております。

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	— —	— —	— —	6,422 49	6,422 49
2024年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2025年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 2024年3月期期末配当金額及び2025年3月期の期末配当予想については、未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行し、個人消費やインバウンド需要の増加等により、経済社会活動の正常化が進み、回復基調にあります。

外食産業におきましては、需要回復の兆しがみられるものの、円安やウクライナ情勢の長期化を起因とした資源価格や為替の変動による物価の上昇と人手不足の問題の深刻化、人件費の高騰などが与える様々な価格への影響も懸念されており、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、消費環境の変化に対応し、既存事業のリブランディングを進め、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。また、人的資本経営を引き続き推進し、商品開発機能・マーケティング機能・クリエイティブ機能を前線化させる事業部採算制を導入することで、各ブランド単位での戦略の企画・立案・実行が可能となり、グループ全体の持続的な成長と企業価値の更なる向上を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,598百万円（前年同期比19.9%増）、営業損失は111百万円（前年同期は営業損失1,734百万円）、経常損失は74百万円（前年同期は経常損失1,103百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は452百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,312百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏の生産事業及び、鮮魚・青果物などの生産並びに流通事業を行っております。食産業全般において、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達できることが事業の安定化につながっており、それが強みとなっております。

直近では、販売事業の売上高が増加したことにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は徐々に増加しており、加えて、地鶏のグループ外への販売も堅調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,646百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益は95百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗および中食事業を運営しております。

行動制限の緩和による経済活動の活性化やインバウンド需要の増加に伴い、客数は順調な回復傾向となり経済活動の正常化が進みました。

国内飲食事業では、このような消費環境の変化に対応し、既存事業のリブランディングを進め、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。また、人的資本経営を引き続き推進し、商品開発機能・マーケティング機能・クリエイティブ機能を前線化させる事業部採算制を導入することで、各ブランド単位での戦略の企画・立案・実行が可能となり、グループ全体の持続的な成長と企業価値の更なる向上を図っております。

当社は、人的資本経営の推進の一環として、本社の直接管理となっていた事業部門に対して、事業部採算制を導入し、各事業責任者が、事業利益に対する責任だけではなく、組織マネジメントから収益までの全てを管理する、「自走していく組織」を実現するための環境整備をおこないました。

具体的には、本部のマーケティング部門・クリエイティブ部門・商品開発部門を前線化し、事業に紐づく費用

を各事業部門へ移管することで、不透明であった純粋本部のコストが明確化され、不要なコストの削減効果が見られております。

塚田農場業態では、日本相撲協会のオフィシャルスポンサー契約を締結し、10月12日～11月30日の期間を「大相撲 塚田場所」と題し、全国の塚田農場で特別メニューを提供いたしました。今後ともお客様にご満足いただける付加価値商品をはじめとした食体験を提供し、「食のあるべき姿を追求する」を体現して参ります。

サステナビリティへの取り組みでは、塚田農場をはじめとする各ブランドが実施するデリバリーサービスにおいて、プラスチックと比べ、LCA（ライフサイクルアセスメント）の観点から 80%以上の二酸化炭素排出量削減効果が期待できる、「バガス」を用いたエコ資材容器に切り替えをいたしました。食をとりまく様々な問題が山積する中で、環境や資源の問題に配慮し取り組むことも、日本各地の素晴らしい食や食文化の持続・継承に必要なことであり、看過できない大切な課題であると考え、引き続き継続して参ります。

当社連結子会社で運営する中食事業も宅配弁当やエキナカ、商業施設店舗での弁当販売が引き続き堅調であり当連結会計年度では過去最高の売上高と営業利益を達成いたしました。また、当社グループの強みである生産者との繋がりを生かして、自社製造するすべてのお弁当で使用している秋田県大潟村産「あきたこまち」の生産者を招き、塚田農場OBENTO&DELI店頭でのお弁当販売を通じてお客様に「あきたこまち」の魅力をお伝えする生産者交流イベントを開催いたしました。塚田農場のお弁当を支えている「あきたこまち」を育てる生産者との交流を機に、大潟村や「あきたこまち」の魅力を積極的に発信し、引き続き一次産業の活性化に寄与して参ります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は19,862百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント損失は207百万円（前年同期はセグメント損失1,722百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、8,276百万円（前連結会計年度比863百万円の減少）となりました。これは主に現金及び預金170百万円、未収入金100百万円の減少及び不採算店舗の撤退により有形固定資産が269百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は167百万円（前連結会計年度比49百万円の増加）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失452百万円によるものと、新株の発行による資本準備金の増加479百万円によるものです。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は1.3%（前連結会計年度比0.9ポイント増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失452百万円により自己資本が減少した一方で、新株の発行による資本準備金の増加479百万円があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より170百万円減少し、1,647百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は250百万円となりました。これは主に減価償却費477百万円及び有形固定資産除却損165百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は68百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却に伴う収入109百万円及び敷金及び保証金の回収による収入128百万円と新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出380百万円の差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は386百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入493百万円と短期借入金の返済205百万円及び長期借入金の返済615百万円の差額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	4.7	0.4	1.3
時価ベースの自己資本比率	47.1	85.1	147.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	68.6	6.7	23.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△32.5	△16.1	△1.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行し、内需主導での社会経済活動が正常化へ向かう一方で、エネルギー資源・原材料価格・物流費の上昇圧力の高まりは長期化しております。外食産業におきましても、消費活動の活発化を受けた売上高の回復が全体としては進んでおりますが、あらゆるコスト圧力の増加に加え、人件費においても上昇基調が続いております。当社グループにおきましては、2024年3月期に不採算店舗の撤退を行い、このような厳しい経済環境の中でも利益を確保できる体制を整えております。引き続き事業ポートフォリオの見直し・コスト構造改革を一層加速し、特に既存店舗の業態変更による集客力の改善や、オペレーションの効率化等を実施し、収益力の向上を図ってまいります。

2025年3月期の連結業績につきましては、売上高20,000百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益400百万円（前年同期は営業損失111百万円）、経常利益300百万円（前年同期は経常損失74百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失452百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言発出やまん延防止等重点措置を受けて、酒類の提供制限や一部店舗で臨時休業・営業時間短縮などを実施した結果、売上高及び営業利益等の業績が著しく低下いたしました。また、政府・自治体による営業活動自粛要請等が解除された2022年3月以降も、新型コロナウイルス感染症第7波の影響などを受けました。当連結会計年度におきましては、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上5類相当への移行に伴い、当社グループの業績は国内事業を中心に堅調な回復が見られますが、香港事業が中国国内の景気悪化等に影響を受けるなど、当連結会計期間における当社グループの業績は前年同期間からは大きく改善しているものの、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。上記事象を解決すべく、既存事業の収益構造の見直しを図るとともに、固定費の削減や回復の見込めない店舗の撤退等を引き続き進め、早期の業績回復に努めており、2023年10月から2024年3月までの下半期においては営業利益を計上しております。加えて、2023年6月に開始した第三者割当による第4回新株予約権および第5回新株予約権の行使により、当連結会計期間における連結純資産が167百万円となりました。また、取引金融機関との連携によって支援を継続して頂くとともに、資金調達状況に合わせたキャッシュフローの抑制を図ることにより、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。以上のことから、財務全般に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,689	1,649,890
売掛金	838,124	924,187
棚卸資産	518,086	514,467
未収入金	137,188	36,216
その他	509,651	409,692
流動資産合計	3,823,740	3,534,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,729,979	6,240,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,979,052	△3,817,716
建物及び構築物(純額)	2,750,926	2,422,724
工具、器具及び備品	2,285,373	2,012,289
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,072,851	△1,843,217
工具、器具及び備品(純額)	212,521	169,072
その他	563,370	668,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	△394,143	△397,871
その他(純額)	169,227	270,968
有形固定資産合計	3,132,676	2,862,765
無形固定資産		
のれん	46,468	—
ソフトウェア	58,746	14,824
その他	1,118	926
無形固定資産合計	106,332	15,751
投資その他の資産		
投資有価証券	318,921	195,339
敷金及び保証金	1,445,452	1,389,361
長期前払費用	85,922	48,253
繰延税金資産	139,937	124,509
その他	89,543	111,633
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	2,074,383	1,863,703
固定資産合計	5,313,392	4,742,219
繰延資産		
株式交付費	2,734	—
繰延資産合計	2,734	—
資産合計	9,139,867	8,276,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	625,434	617,204
短期借入金	1,935,984	1,730,631
1年内返済予定の長期借入金	627,227	2,487,720
未払金	295,695	296,008
未払費用	631,302	591,515
未払法人税等	15,663	29,351
未払消費税等	354,120	351,129
その他	133,373	78,588
流動負債合計	4,618,801	6,182,149
固定負債		
長期借入金	4,261,540	1,785,356
繰延税金負債	21,772	14,478
その他	119,312	127,207
固定負債合計	4,402,625	1,927,042
負債合計	9,021,426	8,109,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,425,042	1,904,549
資本剰余金合計	1,425,042	1,904,549
利益剰余金	△1,051,021	△1,503,925
自己株式	△374,853	△374,853
株主資本合計	49,167	75,771
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,458	27,953
その他の包括利益累計額合計	△16,458	27,953
新株予約権	7,724	8,803
非支配株主持分	78,007	54,953
純資産合計	118,441	167,481
負債純資産合計	9,139,867	8,276,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,175,665	20,598,568
売上原価	6,160,130	7,196,334
売上総利益	11,015,534	13,402,233
販売費及び一般管理費	12,749,779	13,514,097
営業損失(△)	△1,734,244	△111,863
営業外収益		
雇用調整助成金	334,867	—
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	187,559	—
受取利息及び配当金	478	3,962
持分法による投資利益	11,373	34,591
為替差益	58,939	81,164
協賛金収入	33,407	218
その他	179,136	104,388
営業外収益合計	805,761	224,325
営業外費用		
支払手数料	18,231	18,206
支払利息	108,277	87,141
シンジケートローン手数料	14,500	31,594
株式交付費償却	2,983	2,734
その他	30,798	47,063
営業外費用合計	174,790	186,740
経常損失(△)	△1,103,274	△74,278
特別利益		
固定資産売却益	8,000	511
投資有価証券売却益	—	1,999
特別利益合計	8,000	2,511
特別損失		
固定資産除却損	85,965	165,545
減損損失	116,011	126,580
投資有価証券売却損	—	27,282
その他	291	—
特別損失合計	202,267	319,408
税金等調整前当期純損失(△)	△1,297,541	△391,175
法人税、住民税及び事業税	16,256	42,528
法人税等調整額	△147	8,094
法人税等合計	16,109	50,622
当期純損失(△)	△1,313,651	△441,798
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△893	11,105
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,312,757	△452,903

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△1,313,651	△441,798
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	69,890	44,412
その他の包括利益合計	69,890	44,412
包括利益	△1,243,761	△397,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,242,867	△408,491
非支配株主に係る包括利益	△893	11,105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	548,254	320,990	△374,853	544,391
当期変動額					
新株の発行	438,394	438,394			876,788
資本金から剰余金への振替	△438,394	438,394			—
剰余金の配当			△59,253		△59,253
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,312,757		△1,312,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	876,788	△1,372,011	—	△495,223
当期末残高	50,000	1,425,042	△1,051,021	△374,853	49,167

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△86,348	△86,348	7,724	77,624	543,391
当期変動額					
新株の発行					876,788
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△59,253
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,312,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,890	69,890	—	382	70,272
当期変動額合計	69,890	69,890	—	382	△424,950
当期末残高	△16,458	△16,458	7,724	78,007	118,441

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,425,042	△1,051,021	△374,853	49,167
当期変動額					
新株の発行	246,253	246,253			492,507
資本金から剰余金への振替	△246,253	246,253			—
剰余金の配当		△12,999			△12,999
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△452,903		△452,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	479,507	△452,903	—	26,603
当期末残高	50,000	1,904,549	△1,503,925	△374,853	75,771

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△16,458	△16,458	7,724	78,007	118,441
当期変動額					
新株の発行					492,507
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△12,999
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△452,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,412	44,412	1,078	△23,053	22,437
当期変動額合計	44,412	44,412	1,078	△23,053	49,040
当期末残高	27,953	27,953	8,803	54,953	167,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,297,541	△391,175
減価償却費	495,133	477,027
のれん償却額	61,957	46,468
長期前払費用償却額	58,814	46,276
支払利息	108,277	87,141
減損損失	116,011	126,580
雇用調整助成金による収入	△334,867	—
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金による収入	△187,559	—
持分法による投資損益 (△は益)	△11,373	△34,591
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	25,282
シンジケートローン手数料	14,500	31,594
売上債権の増減額 (△は増加)	△392,390	△82,910
棚卸資産の増減額 (△は増加)	127,004	10,329
未収入金の増減額 (△は増加)	179,257	101,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	272,268	△15,781
未払金の増減額 (△は減少)	△21,563	11,581
未払費用の増減額 (△は減少)	114,085	△53,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)	306,931	△8,386
その他	220,282	△14,999
小計	△170,770	361,860
利息及び配当金の受取額	478	3,962
利息の支払額	△108,271	△87,141
雇用調整助成金の受取額	532,461	—
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	780,885	—
法人税等の支払額	△11,887	△28,839
法人税等の還付額	218	1,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,114	250,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82,001	—
定期預金の払戻による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△513,250	△380,484
有形固定資産の売却による収入	41,206	162,756
投資有価証券の売却による収入	—	109,580
無形固定資産の取得による支出	△2,797	△6,233
投資有価証券の取得による支出	△30,954	△29,918
長期前払費用の取得による支出	△48,392	△4,799
敷金及び保証金の差入による支出	△22,651	△47,604
敷金及び保証金の回収による収入	94,355	128,694
その他	1,107	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,377	△68,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△252,015	△205,353
長期借入れによる収入	658,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,325,922	△615,690
株式の発行による収入	850,088	493,586
配当金の支払額	△59,253	△12,999
シンジケートローン手数料の支払額	△14,500	△31,594
その他	△16,038	△14,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,641	△386,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,046	32,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,141	△170,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,536	1,817,678
現金及び現金同等物の期末残高	1,817,678	1,647,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月に開始した第三者割当による第4回新株予約権および第5回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ246,253千円増加しております。

また、資本金等の額の減少に関する決議を行い、2024年3月29日を効力発生日として資本金及び資本準備金がそれぞれ246,253千円減少しております。

上記の結果、当連結会計期間末において、資本金が50,000千円、資本剰余金が1,904,549千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社において販売事業を行い、連結子会社の㈱地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「販売事業」、「生産流通事業」の2つを報告セグメントとしています。「販売事業」は、店舗における飲食事業および中食事業を行っております。「生産流通事業」は、食品、飲料の流通事業、地鶏などの生産、加工事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	632,357	16,543,307	17,175,665	—	17,175,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	730,056	720	730,776	△730,776	—
計	1,362,414	16,544,027	17,906,442	△730,776	17,175,665
セグメント損失(△)	△12,107	△1,722,118	△1,734,225	△18	△1,734,244
セグメント資産	1,660,476	7,479,460	9,139,937	△70	9,139,867
その他の項目					
減価償却費	25,079	470,054	495,133	—	495,133
のれん償却額	—	61,957	61,957	—	61,957
持分法投資損益	11,373	—	11,373	—	11,373
特別損失					
(減損損失)	—	116,011	116,011	—	116,011
持分法適用会社への 投資額	318,921	—	318,921	—	318,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,943	525,132	528,075	—	528,075
のれんの未償却残高	—	46,468	46,468	—	46,468

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損失(△)の調整額△18千円は、連結上の棚卸資産の調整額18千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△70千円は、連結上の棚卸資産の調整額△70千円であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	736,281	19,862,287	20,598,568	—	20,598,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	910,356	520	910,876	△910,876	—
計	1,646,637	19,862,807	21,509,444	△910,876	20,598,568
セグメント損失(△)	95,508	△207,386	△111,878	15	△111,863
セグメント資産	1,124,621	7,152,137	8,276,759	△85	8,276,674
その他の項目					
減価償却費	22,204	454,823	477,027	—	477,027
のれん償却額	—	46,468	46,468	—	46,468
持分法投資損益	34,591	—	34,591	—	34,591
特別損失					
(減損損失)	—	126,580	126,580	—	126,580
持分法適用会社への 投資額	195,339	—	195,339	—	195,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,943	525,132	528,075	—	528,075
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損失(△)の調整額15千円は、連結上の棚卸資産の調整額△15千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△85千円は、連結上の棚卸資産の調整額△85千円であります。
2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	生産流通事業	販売事業	合計		
減損損失	—	116,011	116,011	—	116,011

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	生産流通事業	販売事業	合計		
減損損失	—	126,580	126,580	—	126,580

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
14,026,054	3,149,611	17,175,665

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	その他	合計
2,527,525	605,150	3,132,676

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
17,652,829	2,945,739	20,598,568

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,322,025	540,739	2,862,765

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	△106円43銭	7円18銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△126円43銭	△37円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,312,757	△452,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,999	12,999
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,325,757	△465,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,485	12,325
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株 平成30年3月8日取締役会決議の新株予約権 普通株式 965,600株 優先株式 A種優先株式 1,000株 B種優先株式 300株	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株 平成30年3月8日取締役会決議の新株予約権 普通株式 965,600株 優先株式 A種優先株式 1,000株 B種優先株式 300株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	118,441	167,481
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,398,731	76,757
(うち新株予約権(千円))	(7,724)	(8,803)
(うち非支配株主持分(千円))	(78,007)	(54,953)
(うち種類株式払込額(千円))	(1,300,000)	(-)
(うち優先配当額(千円))	(59,253)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,280,290	90,724
普通株式の発行済株式数(千株)	12,266	12,883
普通株式の自己株式数(千株)	236	254
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,029	12,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。